

貸借対照表

(2021年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,090,325	流動負債	1,540,636
現金及び預金	1,456,659	短期借入金	1,400,000
売掛金	1,405,746	未払金	53,673
貯蔵品	872	未払費用	583
前払費用	815	未払法人税等	17,450
短期貸付金	23,110	割賦未実現利益	59,577
未収入金	126,045	賞与引当金	3,648
リース投資資産	85,096	その他	5,704
その他	6,699		
貸倒引当金	△ 14,721	固定負債	1,009
固定資産	134,881	退職給付引当金	1,009
有形固定資産	1,963		
建物	383		
器具及び備品	1,580	負債合計	1,541,646
無形固定資産	6,685	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,685	株主資本	1,683,560
投資その他の資産	126,232	資本金	45,000
長期貸付金	40,141	資本剰余金	15,000
破産更生債権等	135,711	資本準備金	15,000
長期前払費用	1,687	利益剰余金	1,623,560
繰延税金資産	41,279	その他利益剰余金	1,623,560
差入保証金	2,784	繰越利益剰余金	1,623,560
貸倒引当金	△ 95,371	(うち当期純利益)	(145,604)
		純資産合計	1,683,560
資産合計	3,225,207	負債純資産合計	3,225,207

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- | | |
|-----|----------------|
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法に基づく原価法 |
|-----|----------------|
- (2) 減価償却資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------|---|
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。 |
| 無形固定資産（ソフトウェア） | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|------------------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 |
| 一般債権 | 貸倒実績率法 |
| 貸倒懸念債権および破産更生債権等 | 財務内容評価法 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職金の支払に備えるため当事業年度末に在籍する従業員の当事業年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。 |
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- | | |
|-----------|----------------|
| 消費税等の処理方法 | 税抜方式を採用しております。 |
|-----------|----------------|